

災害中間支援組織 ガイドブック

災害中間支援組織の必要性和山形県での取組



災害時、
行政・社協・NPO・企業・ボランティアを
つなぐ役割、足りていますか？

このガイドブックは「やまがた社会貢献基金」を活用して作成しました。



やまがた社会貢献基金
Yamagata Social Contribution Fund

1

災害中間支援組織とは？

- **定義** 災害時に支援する人・団体をつなぎ、被災者支援が円滑に動くよう支える組織または体制のこと

- **役割**

- 被災者支援の情報整理・共有
- 役割分担の調整
- 行政・社協・NPO・企業等の橋渡し
- 平時からの関係づくり

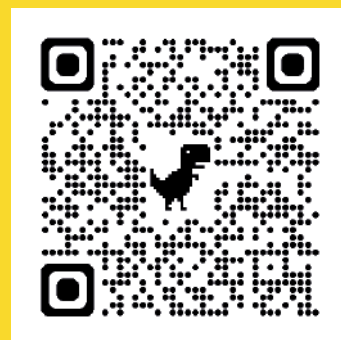
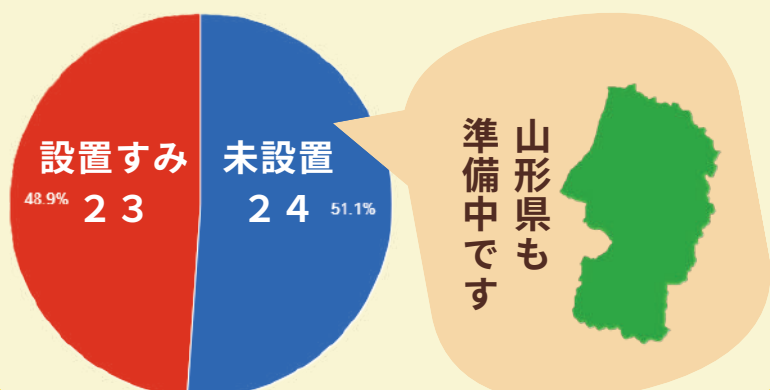
※「指示を出す組織」ではありません

※「現場を支える・調整する裏方」です

- **背景** 2023年、内閣府がモデル事業を開始し、全都道府県への設置が進められています。特に能登半島地震でその重要性が指摘されました。

災害中間支援組織を設置している都道府県の割合

参考「JVOAD 災害中間支援組織リスト」2024年10月現在



詳しくはこちら。
内閣府「防災情報のページ | 災害中間支援組織」

2

なぜ「災害中間支援組織」が必要なのか？

災害時、こんなことが起きがちです。

- 情報がバラバラ
- 支援がかたよる
- 行政・社協が作業に追われる
- NPOや企業が被災地に入りづらい

現状

「支援が必要な人に支援が届かない」ケースが多々発生



要配慮者
「取り残された」



企業・NPO・ボランティア
「情報が無く活動できない」



行政・社協
「業務が追い付かない」

間に入り調整する
機能が必要

3

山形県での取組

2006年、山形県に「山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会」が設置され、主に災害ボランティアセンター（VC）の普及啓発・研修会の開催等に取り組んできました。

また2023年以降、山形県では「災害中間支援組織」の研修会等を開催しています。

山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会とは？

- ・ 県、県社会福祉協議会、県共同募金会、日本赤十字社、青年会議所、NPO等で構成。県が事務局を担当。
- ・ 平時は災害VCに関する研修等を、災害時は情報共有会議の開催等を行っています。



災害中間支援組織に関する調査や研修会の実施

- ・ 県が中心となり、災害中間支援組織に関する調査・検討、行政・社協職員を対象とした研修会の開催等を行っています。



特に令和元年以降、山形県では広域災害が増加し、同時に被災者支援の課題が見えてきました。
詳しくは次のページへ➡

4

2024年7月豪雨災害の 現場で見た課題

2024年7月、庄内・最上地方を中心に発生した豪雨災害では、以下のような課題がありました。

- **災害VCの設置運営は比較的スムーズだったが…**
 - 平時の研修や訓練はスムーズな設置運営につながったが、災害VCで対応するのが困難な被災者ニーズが多数発生した。
(具体的な「被災者支援の課題」は最終ページの表をご参照ください)
- **被災者から支援を求められても…**
 - 自分の団体・部署だけで対応できないケースが多い。
 - 「誰が判断し、誰が動くのか」が見えにくい。
- **「連携・協働」の必要性は分かっているけども…**
 - 誰とどのような方法でつながると良いか分からない。
 - 他団体と課題は共有できても対処方法が分からない。

【うら話】 外部のNPOやアドバイザー、企業ボランティアが災害VCに常駐し、被災者の相談対応・物資の調達・アドバイス等、多様な支援をされました。被災者さんからも感謝の声をいただきました。

社協職員



見えたこと

- 被災者ニーズに対応するには、災害対策本部や災害VCだけではなく、多様な団体との連携が必要
- 平時からつながり、災害時に機能分担する「災害中間支援」の考えが重要

5

関わり方…例① 行政・社協の方へ

すべてを一人で、あるいは一組織で抱える必要はありません

• 平時のヒント

- 「災害時につながる相手」を、平時から把握しておく。
- 会議や研修の際に「連携・協働」を話題にしてみる。
- 市町村に「ネットワーク連絡会」を設置する方法もあります。

• 災害時のヒント

- 信頼できる外部団体に集まってもらう。
- 自組織に合ったアドバイザーやコーディネーターがいないか、山形県等に問い合わせたり、紹介してもらうなどする。
- ネットワーク連絡会があればメンバーと情報共有を行う。





関わり方…例②

NPO・企業・ボランティア活動に関心のある方へ

災害と無関係に見えても、多様な技術や経験は、被災者支援の大きな力になります

・ 平時のヒント

- 行政や社協の研修に参加、顔の見える関係づくりを行う。
- パンプ等を作り、自分達ができる支援を言語化しておく。
- 「災害中間支援」という視点・枠組みで関わる。



・ 災害時のヒント

- 災害VCの公式サイトや公式SNSで情報を集める。
- 被災地の行政・社協災害VCの負担にならないような方法でコンタクトをとる（電話ではなく、公式SNS等を活用）。
- その被災地のペースに合わせて行動する。
- 自分たちが出来る支援を明確に相手（行政・社協等）に伝える。

7

まとめ

● 被災者支援に必要な要素

参考 | 内閣府およびJVOADの資料を基に作成

災害時の被災者支援に必要な14項目

同時に、災害時の被災者支援において課題になりやすい分野でもあります

✓①在宅避難	✓②避難所の運営・環境
✓③仮設・復興住宅	✓④見守り・相談支援
✓⑤活動者への支援	✓⑥生活物資
✓⑦保健医療	✓⑧福祉・福祉避難所
✓⑨災害ボランティアセンター	✓⑩情報共有・発信
✓⑪行政連携	✓⑫専門機関連携
✓⑬資金助成	✓⑭その他

● 平時の進め方例

- 地域のキーパーソンや、支援団体と情報共有するところから始めましょう。災害中間支援の研修会に参加することも効果的です。

● 災害時の対応例

- 外部団体に上手に関わってもらい、漏れのない被災者支援を目指しましょう。

制作・発行 | ウェザーハート災害福祉事務所
〒990-0021 山形市小白川町5-24-8-101

協力 | 山形県 防災くらし安心部
消費生活・地域安全課
県民活動・防災ボランティア支援室
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1

